



資金流入への政策対応を模索する中南米

経済調査部 上席研究員 松井謙一郎

中南米地域では近年の地域の経済成長の順調な持続に伴って資金流入が増加しており、これに伴って様々な形での副作用が発生している。本稿では中南米地域がこのような状況で難しい政策運営を余儀なくされているという視点で地域全体の状況をレビューしたい。

最近では中南米通貨において高金利と資源ブームを背景にブラジルへの資金流入・加速と通貨レアルの価値の上昇が著しいが、このような状況下で「オランダ病」が懸念されている。「オランダ病」とは、1960年代に天然ガスの発見によってオランダが天然ガスの輸出国となったが、資源輸出の価値が通貨価値を引き上げて他の製品・農産物の輸出競争力を低下させてしまった事を一般的に指している。資源・食料を中心とした輸出ブームと海外からの資金流入で通貨レアルが強まり、繊維・家具・皮革等の伝統的な輸出産業に影響が及んでいる。今のところはマクロ経済全般が好調であるため影響は顕在化していないが、レアルの高止まりの長期化による影響が懸念されている。

また他の資金流入の多い国でも資金流入によって政策運営の舵取りが難しくなっている。ブラジルだけでなくアルゼンチン・コロンビアでも資金流入による為替への影響を緩和するため、大量の為替介入が行われてきたこともあり為替の上昇自体は抑制されている。しかしながら為替介入の影響を緩和するための不胎化政策も国内債務の抑制が求められる中で限界がある。また中南米全般ではインフレターゲット枠組みの中で金利の上下がインフレ対策の柱となってきたが、政策金利の水準が高い事が資金流入を加速している事もあり、国内の金利政策も資金流入の動向に左右されるようになってきている。

石油・天然ガス産出国全般では、石油の歳入が一時期に膨らみ無駄なプロジェクトへの投資による資源の浪費が多く見られる事や、経済構造が資源価格の変動に晒され社会構造も不安定化して紛争につながる事が多い等、ネガティブな現象がしばしば見られるが、これも資源を有する事がマイナスの効果を生むことにつながっているという意味において広義の「オランダ病」と言えよう。

中南米地域の代表的な産油国であるベネズエラでは、現政権のチャベス大統領の左派的な政策の影響もあり社会インフラ整備への投資も過大に行われている。同国は豊富な石油収入を背景に、アルゼンチン国債の購入やキューバとの関係の緊密化等で地域内での影響力を拡大した一方で、国内ではインフレが加速・大統領の社会主義的な政策への反発も強まるという形で課題に直面している。一方で、メキシコは地域内有数の産油国であるが、将来的な産油枯渇の問題に直面しており国営石油公社 PEMEX の改革問題が政治の大きな争点になっており、対照的な状況にある。

更に、近年では中南米地域からの移民・出稼ぎ労働とそれに伴う本国宛ての郷里送金が注目を浴びてきたが、ここでも新たな課題に直面しつつある。送金の受取額が多い国としてはメキシコや中米諸国が良く知られているが、慢性的に経常収支の赤字を抱え、コーヒー・バナナ等の一次産品以外主たる輸出品が無く、かつ民間資金の流入が期待できない中米地域全般において郷里送金は貴重な外貨獲得源になっている。

1990年代以降の経済のグローバル化の進展とそれに伴う国家間の人の移動の増加により、郷里送金の資金フロー自体が大きく増加、直接投資に次ぐ資金源として大きく注

目されるようになった。これに加えて 1990 年代の新興市場国での一連の通貨危機や財政難を背景とした ODA 予算の見直し、途上国での汚職・不正問題、国際金融機関の役割への批判の議論も高まる中で、貧困層に直接資金が行き渡る貧困対策の資金源としても注目されてきた。更に、2001 年 9 月の同時多発テロ以降のテロ対策強化の流れの中で、郷里送金の資金フローの正確な把握が政策上の重要課題になってきている。

2000 年代の初頭は郷里送金のプラスの側面が注目されてきたが、最近では郷里送金をもたらす副作用への対応に重点が移りつつある。①自国での労働に対するインセンティブの縮小、本国での競争力のある産業セクターの縮小 ②送金が増える事で受取国の通貨価値が強くなり結果として送金を自国通貨に換算した手取り額が減る ③受取資金の殆どが家計消費支出に充てられ、直接投資と比べて被受取国全体の投資増加・生産性向上の促進に寄与しない、等の副次的な作用への対応が問題となっている。この意味では、郷里送金という形での資金流入への政策対応が課題になってきていると言える。

郷里送金の受取が多い中米地域の中でも、エルサルバドルにおける米国への労働移動の割合と郷里送金への依存度は高い。従来同国では在米を始め海外在住のエルサルバドル人の組織化と送金の取込みに努めてきた。2001 年より公式ドル化政策を採用してドルのみを法定通貨としている同国にとっては安定的な外貨獲得源として郷里送金は位置づけられてきたが、現在は国内へのインフラ投資等将来の生産向上に資するような政策が模索されている。

過剰流動性と資金移動のグローバル化の中で新興国全般で資金流入への対応が近年大きな課題となっている。中南米もこの例外ではなく、幅広い意味での「オランダ病」への対応が必要になってきていると言えよう。中南米地域全体への内外の信認は大きく改善しているが、一方で将来的に資金フローが急変した場合や資源価格が下落した場合の脆弱性も残っており、各国当局は難しい政策運営を余儀なくされよう。この意味での政策運営を模索する中南米は、2001・2002 年の地域経済の混乱から立ち直った後の試練の場に立たされているとも言えよう。

以上

<参考資料>

「石油の富と呪縛 資源保有国はなぜ貧しいのか」(マイケル・L・ロス Foreign Affairs 日本語版 2008 No.5)

「「未来世紀ブラジル」輸出ブームに沸く資源・農業大国」(西島章次、エコノミスト 2008.6.24)

“World Economic Outlook” (International Monetary Fund, 2005)

“Macroeconomic Consequences of Remittances” (International Monetary Fund, Occasional Paper 259, 2008)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2008 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話: 03-3245-6934 (代) ファックス: 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>